

出生率を低迷させている主な要因

背景要因は数多くある。原因をシングルイシューに求めるべきではない。
中でも、経済的負担は主要な要因。

I. 未婚化をすすめる要因

1. 若者の多くは、結婚したいが、阻害要因がある。
➤ ただし、未婚者で生涯結婚する意思のない人その割合は徐々に増えてきている(未婚者の1～2割)。※通説と異なる。
2. 未婚化の背景要因
 - ① 若年層の雇用・経済状態の悪さ(低所得、非正規等)
 - ② 出会いの機会の不足
 - ③ 価値観・意識(仕事を重視する価値観、結婚生活を重視しない価値観、性別役割分業を支持しない意識) ※主体的理由

II 夫婦の子ども数を抑制している要因

1. 子育て・教育にかかる経済的負担の重さ
➤ 第3子以降で特に。
2. 晩婚・晩産、不妊
3. 子育ての負担
4. 仕事と子育ての両立
➤ 年収が高い女性正規雇用者と女性非正規雇用の両方で出生ハザード率低い。 ※通説と異なる。
5. 夫の労働時間が短いこと(それが長いほど、第1子出生ハザード率が高い)。 ※通説と逆
6. 個人の価値観(仕事生活を重視する価値観、性別役割分業意識が革新的であること) ※主体的理由

III. 若年層の地方から都市への人口移動

1. 大学進学のため: 大学(特に上位校)が、東京圏と大阪圏に集中。
2. 就職のため: 大企業が東京圏に集中。
3. 地方経済の疲弊。

子育て・教育
の
経済的負担

保育士の配置基準 延々たなざらし

改善へ「3000億円捻出」約束どこへ

1人で4〜5歳児30人担当…75年間不変

岸田文雄首相が打ち出した異次元の少子化対策の柱の一つ「幼児教育・保育サービスの強化」に欠かせない保育士の配置基準見直しが進んでいない。2012年に消費税増税を決めた際、保育の質を向上させるための予算として約3000億円を充てるとした「約束」が守られていないことも背景にある。（坂田奈央）＝政府、有識者と議論④面



保育士の配置基準は二五
年に「子ども・子育て支援
新制度」が始まる際、一歳
児で「六人に一人」、四
〜五歳児で「三十人に一人」から
「二十五人に一人」に改善
するとしていた。しかし、
実現していない。

四〜五歳児の日本の保育
士の配置基準は一九四八年
以降、七十五年間変わって
いない。保育士一人あたり
の子どもの数は、英国の十三
人やニュージーランドの十
人（一九九九年の厚生労働省調
査）などと比べて多く、保
育士の負担は大きい。

見直しが進まない一因と
して、財源が挙げられる。
一二年に民主、自民、公
明の三党が消費税率10%へ
の引き上げを決めた際、こ
ども・子育て支援新制度を
導入するために必要な追加
財源約一兆円のうち、約七
千億円を増税分から確保す
ると決めた。この約七千億
円は保育所の増設など
「量」の拡充に充てられ、
配置基準見直しなど「質」
のための残り約三千億円分

は、他の財源から捻出する
とした。だが、自民党政権
下で放置されている。

この問題は「〇・三兆円
メニュー」と言われ、関係
者や与野党は、財源を確保
して対応するよう求め続け
てきた。保育現場の過重な
負担や、他業種に比べて低
い賃金水準は、人手不足に
よる保育の質の低下につな
がり、子どもの安全にもか
わる問題となっている。

保育士らの労働相談を受
けている介護・保育ユニオ
ンの三浦かおり共同代表は
「保育現場は常に人員不足
で、通園バス置き去り事故
などの事故や虐待の要因に
なっている。保育士が余裕
を持って子どもに対応する
のに十分な人員体制を整え
ることが必要だ」と訴え

る。自民党内からも「二
次元」と言うなら、「〇・
三兆円メニュー」ぐらいは
すぐやるべきだ。少子化対
策は二十年が勝負で、で
きることから何でもやら
なくてはならない」（閣僚経
験者）との声が上がる。

小倉将信（こむぎまさのぶ）も政策担当
相は記者会見で、〇・三兆
円メニューに含まれている
配置基準見直しや処遇改善
を進めるか問われたが「個
別の施策が含まれているか
否かを述べる段階にはな
い」と言及を避けている。

子ども・子育て支援に必要な財源の確保について

○社会保障と税の一体改革等により、子ども・子育て支援に必要な財源は1兆円超とされている。

(参考1)子ども・子育て関連3法案に対する附帯決議(平成24年8月10日参議院 社会保障と税の一体改革に関する特別委員会)(抄)

十五、幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実を図るためには、1兆円超程度の財源が必要であり、今回の消費税率の引上げにより確保する0.7兆円程度以外の0.3兆円超について、速やかに確保の道筋を示すとともに、今後の各年度の予算編成において、財源の確保に最大限努力するものとする。

(参考2)少子化社会対策大綱(平成27年3月20日閣議決定)(抄)

施策の具体的内容 1. 重点課題 (1)子育て支援施策を一層充実させる。

①子ども・子育て支援新制度の円滑な実施

○地域の実情に応じた幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実

平成27年4月から「子ども・子育て支援新制度」を施行し、幼児教育・保育・子育て支援の「量的拡充」(待機児童の解消や身近な子育て支援サービスの提供)及び「質の向上」(職員の配置や処遇の改善等)を行う。その際、市町村が、住民のニーズを把握し、地域の実情に応じて、計画的に提供体制の整備を図る。そのために必要な1兆円超程度の財源の確保については、消費税財源から確保する0.7兆円程度を含め、適切に対応する。

※赤字下線部分は実施済みの項目

0.7兆円(消費税財源)

「量的拡充」「質の向上」分
(主なメニュー)

○認定こども園、幼稚園、保育所、地域型保育、地域子ども・子育て支援事業などの量的拡充

○3歳児の職員配置を改善(20:1→15:1)

○職員給与の改善(+3%)

○研修機会の充実

○放課後児童クラブの充実

○社会的養護の量的拡充

等

0.3兆円超(左記以外の財源)

「質の向上」分
(主なメニュー)

○職員給与の改善(+2%)

○1歳児の職員配置を改善(6:1→5:1)

○4・5歳児の職員配置を改善(30:1→25:1)

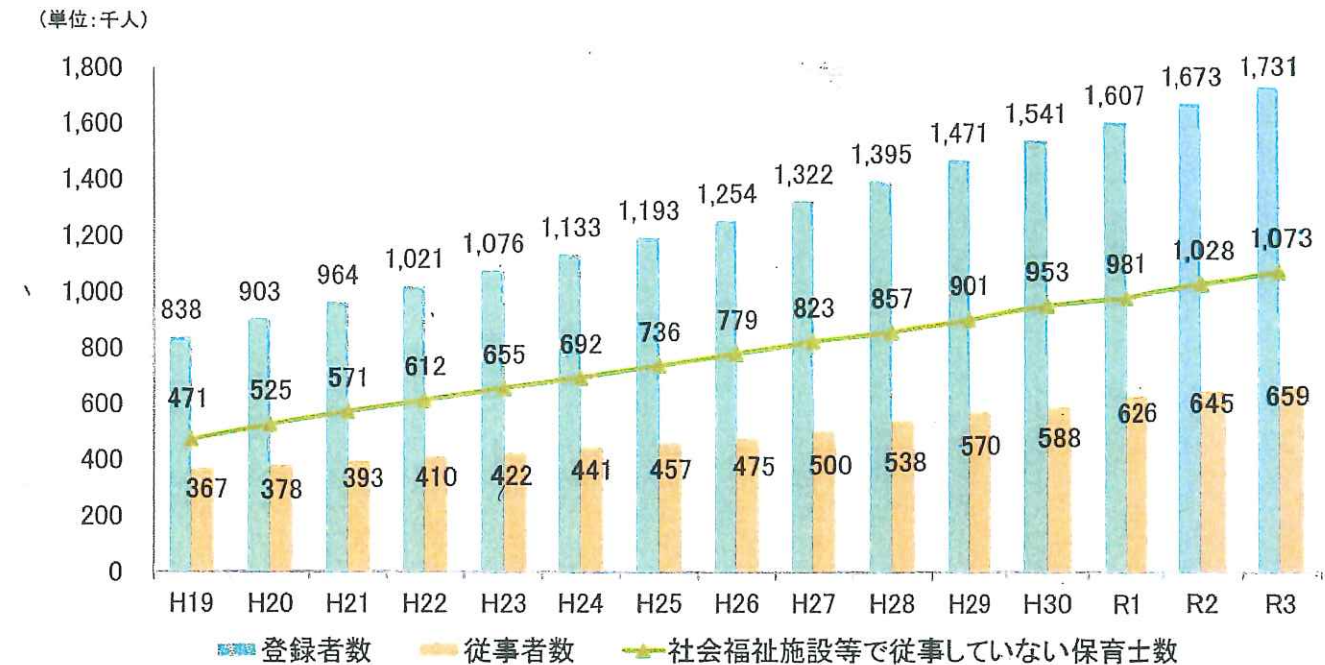
○施設長、栄養士、その他職員の配置

○延長保育、一時預かり事業の充実

等

保育士の登録者数と従事者数の推移

○ 保育士登録者数は約173万人、従事者数は約66万人であり、保育士資格を持ち登録されているが、社会福祉施設等で従事していない者は107万人程度となっている。



出典：登録者数：厚生労働省子ども家庭局保育課調べ(各年10月1日)
従事者数：厚生労働省「社会福祉施設等調査」(各年10月1日)の社会福祉施設に従事する(常勤換算でない)保育士の数を元に、平成29年までは、厚生労働省(子ども家庭局)で回収率(例：保育所等の場合、平成28年の回収率：93.9%、平成29年の回収率：94.3%)の変動を踏まえ、割り戻して算出したもの。平成30年は、全数調査から標本調査への移行により調査結果が全施設の推計値となり、回収率での割り戻しはしていないため、平成29年以前の結果との比較には留意が必要。
※ 従事者数には、常勤保育士のほか、常勤ではない短時間勤務の保育士も1名として計上しており、保育所のほか、児童養護施設等の社会福祉施設で従事している者も含まれている。
※ H23の従事者数については、東日本大震災の影響で宮城県と福島県の28市町村で調査未実施。
※ 社会福祉施設等で従事していない保育士数には、認可外保育施設や幼稚園に勤務する者、保育士が死亡した場合の保育士資格の喪失に係る届出を行っていない者を含む。

保育士の登録者数と従事者数の推移

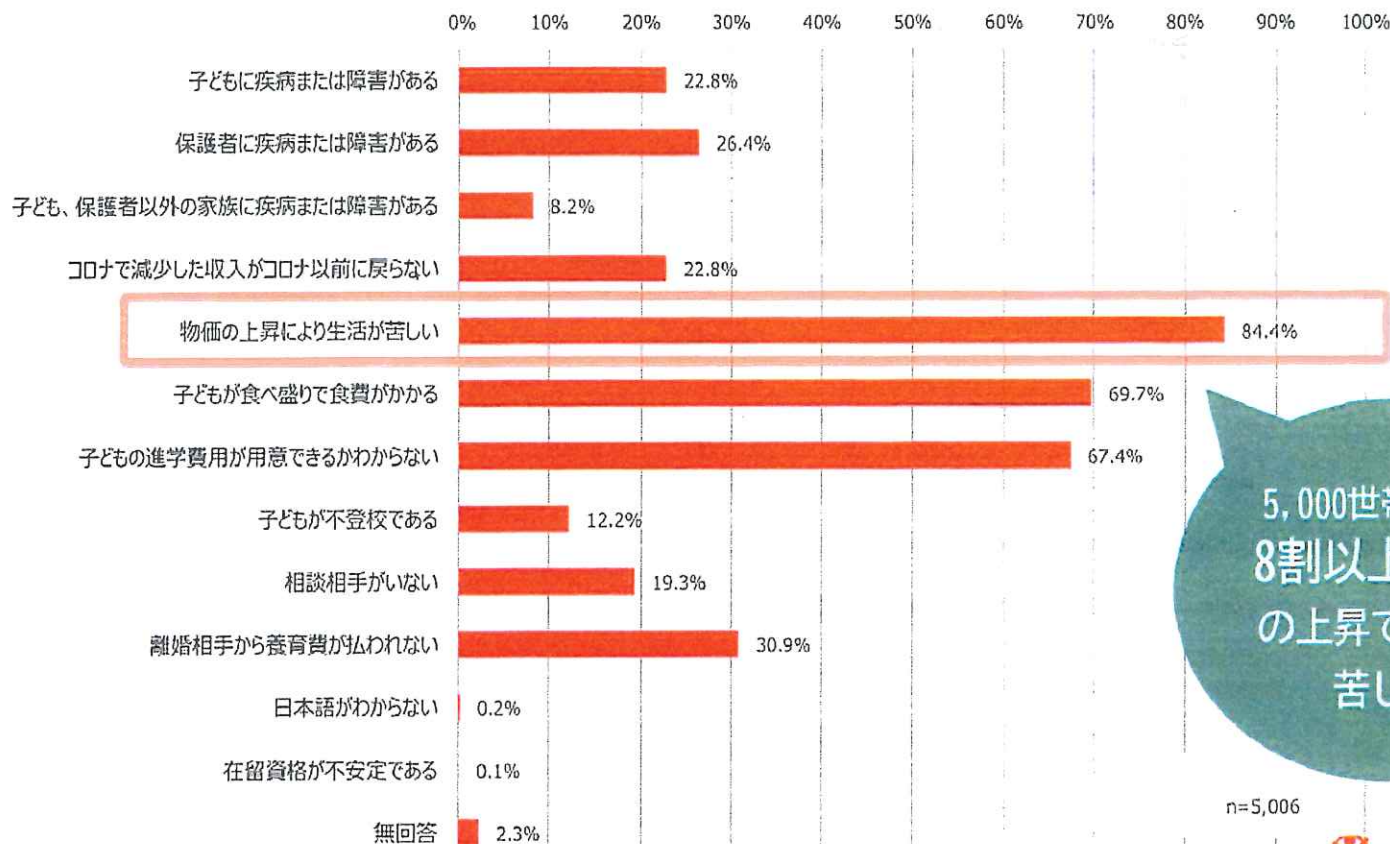
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
登録者数	838	903	964	1021	1076	1133	1193	1254	1322	1395	1471	1541	1607	1673	1731
新規登録者数	—	65	61	57	55	57	60	61	68	73	76	70	66	66	58
従事者数	367	378	393	410	422	441	457	475	500	538	570	588	626	645	659
社会福祉施設等で従事していない保育士数	471	525	571	612	655	692	736	779	823	857	901	953	981	1028	1073

(単位：千人)

出典：厚生労働省提出資料をもとに高橋千鶴子事務所で表を作成

■資料2

Q.今困っていること、心配なこと、社会や行政に伝えたいことは何ですか。(任意、複数回答)



5,000世帯のうち
8割以上が物価
の上昇で生活が
苦しい

n=5,006

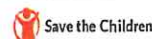


「2022年冬休み子どもの食応援ボックス 利用者アンケート」 https://www.savechildren.or.jp/scjcms/sc_activity.php?d=4101

■資料4 児童手当 ～子育て世帯の切実な声～

- 高校生になり児童手当や給食もなくなり今までと比べようのないくらいお金がかかり毎日。お金の計算ばかりしています。コロナ禍、物価高もかさなり不安でしかたないです。
- 子どもが高校生になり頼りにしていた児童手当もなくなり、毎月節約していても赤字になってしまい今はわずかな貯金を切り崩しています。毎日不安でたまらないです。
- 高校生になり児童手当がなくなり、大変苦しいです。高校生からお金がかかるので、高校生までは児童手当を支給していただきたいです。値上げが生活を逼迫させています。消費税だけでも何とかなりませんか。
- 学校に払う毎月の学級費など3000円がきついで、就学援助から文具代など増やせたらと思います。児童手当や児童扶養手当が毎月一人あたり増えたら学用品等もまかなえると思います。
- 子どもが大きくなるにつれ食費や学費などより出費がかさむのに、児童手当が減っていくことに疑問を感じます。増額、延長を希望します。
- 0歳から2歳までに給付金など手厚い支援が行われる事が報道されました。我が家は高校生の為、児童手当もありません。児童扶養手当と、毎月入るかわからない養育費と私の給料でなんとか生活しています。年齢と共にまだまだお金がかかるという事を行政はもっと理解して頂きたいです。
- 児童手当なんで中学生までなのか！高校生は給食ないし食べる量も増えます…。
- 高校生になってから小中とは比べ物にならないほどお金がかかるのに、児童手当もないのは困ります、。お弁当、通学費、公立なのに学校維持費月13000円、ざっと2万以上出費が増え…やりたいことは何もさせられないし、学校で使うタブレットさえまだ買えていません。
- 高校生もお金がかかるので児童手当を高校まで支給してほしい。どれだけ頑張っても稼げる額に限界があり身動きがとれず疲労がとれない。

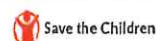
「2022年夏休み子どもの食応援ボックス」(2022年6月)、同冬休み(2022年10月～11月)の申請時アンケートからそれぞれ抜粋



■資料5 新入学にかかる費用 ～子育て世帯の切実な声～

- ひとり親世帯であり、子供は重度障害もあり、私自身に頼れる家族、身内、親族も居なくて、このご時世で物価も上がり、普段の生活もありながら、新入学用品購入するのに金銭的に苦しいです。
- コロナの影響でこの3年間収入は低いままであり、また昨年からの急激な食費負担増や光熱費高騰により、実質の生活水準全般が低下する一方で、貯蓄や蓄えもすでに尽きている。
- 現状、健康上で、働くことが困難な状況で、無職の為。物価高騰の影響により、新入学用品の値上げ。うちの場合は、旦那からの養育費、今まで、一円もないので…本当に、厳しいです。
- 次男に障害があり、お世話などでパート勤務しか出来ない為、毎月ギリギリで生活しています。中学入学時は就学援助があったので助かりましたが、高校入学時はない為、厳しいです。
- 疾病の為、現在就労出来ず収入がない為物価高騰で児童手当、児童扶養手当のみで生活するのがやっとこの状況です。新入学金に回せる程のお金がありません。
- 毎月ギリギリの生活状況なので、まとまった金額を一度に用意するのは難しいです。
- 今のこのギリギリを越え、物価高騰に加え、毎日の食材を購入する事も厳しい毎日、今回、中学入学に伴い、制服、自転車、通学バックや体操着等、買う物がたくさんで、購入する大体の金額計算をしてみたらお先真っ暗な状態です。
- 躁うつ病により働く事ができず、児童扶養手当と児童手当で家族4人でやっとの生活をしている為、就学援助の新入学準備金も申請しておりますが、制服や運動着の値上げもあり、就学援助だけでは入学に必要な物が揃えられないので応募させていただきました。
- 障害児や幼い子がいて、本人も障害を持っていて送り迎えや病院やらで働くのも色々大変で、物価も上がり、一日一日を生きていくので精一杯で入学準備金を集める事が出来ません。

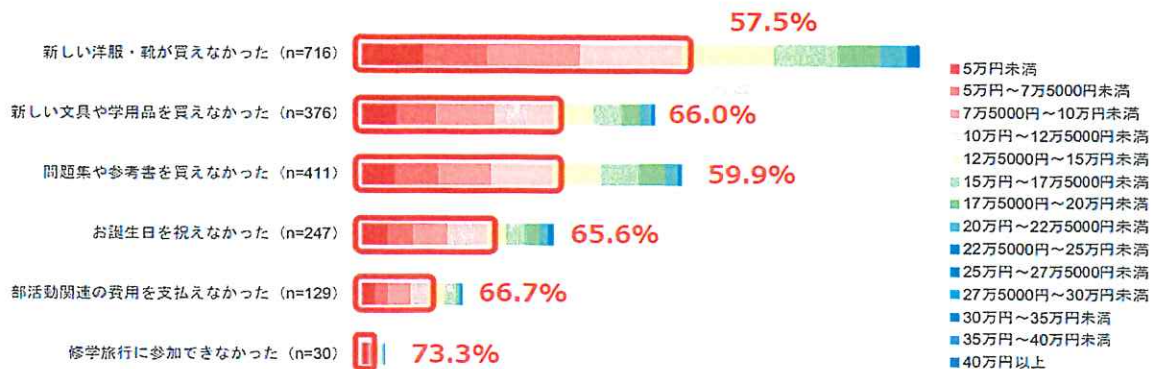
「セーブ・ザ・チルドレン子ども給付金～新入学サポート2023～」の申請時情報から抜粋



子どもへの影響—我慢の体験—

6つの「我慢の体験」に関して、「経験がある」と回答した人のうち、月収12.5万円未満の世帯が約6～7割（57.5%～73.3%）といずれも半分以上を占めている。

我慢の体験の内訳（収入別）



POINT :

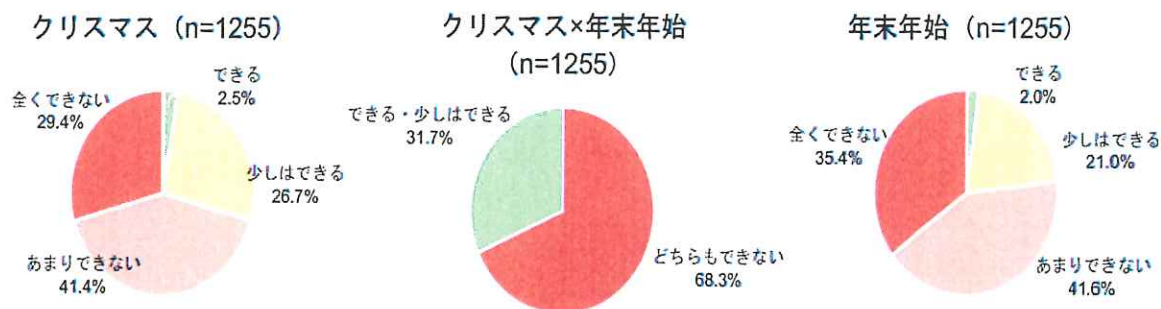
物価上昇の中、食費や服や靴など生活に欠かせない費用の支出が難しいという声や、問題集や学用品といった勉強関連の支出、そして部活動や修学旅行と課外活動の費用を負担することができない世帯が一定数いることがわかる。世帯収入の低さが、毎日の生活や子どもの学習、課外活動に関連する項目と、多岐にわたる体験の喪失につながっている。

子どもへの影響—クリスマスと年末年始—

クリスマスと年末年始はどちらもできないと約7割（68.3%）が回答した。

クリスマスに何か「できない」と答えたのは70.8%、「できる」と答えたのは29.2%、

年末年始に何か「できない」と答えたのは77.0%、「できる」と答えたのは23.0%であった。



(自由記述)

*どちらもできない：クリスマスと年末年始どちらも「できない」または「あまりできない」で回答

- ・子供にクリスマスプレゼントが買えない…12月は何も手当がないから辛い。(30代、パート、小学生1人)
- ・お正月らしい事は何もしてあげられないが、お餅位は食べさせてあげたい。(40代、パート、小学生1人)
- ・おせちやお餅などの用意、お年玉のお金の用意ができない。(20代、アルバイト、小学校入学前2人)
- ・お年玉はあげられないが、初詣でおみくじだけは引かせてあげれそうです。(40代、パート、小学生2人、就労その他1人)
- ・娘の誕生日とクリスマスが近いのでプレゼントの準備そして年越しの準備など毎年行ってますが、今年はそれ自体が難しくそうでなんと伝えるべきか悩んでいます。(40代、仕事はしていないが、小学生2人、高校生1人)
- ・賃金上がらず、物価高の為、普段の生活費以上使えない。(50代、パート、小学生1人、就労その他1人)
- ・日々の暮らして精一杯です。(40代、正社員、小学生1人)

POINT :

我慢の体験同様、一般的に子どもが「楽しみ」にする行事への出費が難しい状況がわかる。

高校生等への修学支援

令和5年度予算額（案） 4,283億円
（前年度予算額） 4,300億円



背景説明

- 家庭の経済状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けることができるよう、家庭の教育費負担の軽減を図ることが喫緊の課題。

目的・目標

- 高等学校等就学支援金の支給や、都道府県が行う事業に対して国が補助することにより、家庭の教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与する。

高等学校等就学支援金等

412,856百万円（414,154百万円）

- ◆ 高校生等の授業料に充てるため、年収910万円未満の世帯の生徒等を対象に、高等学校等就学支援金を支給（設置者が代理受領）

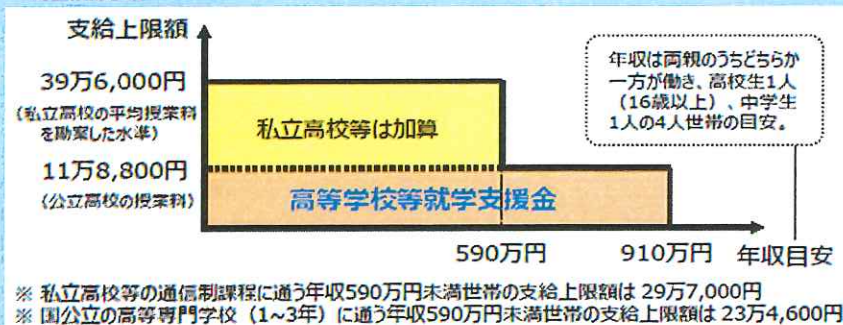
◆ 令和5年度予算案

- ・ 家計急変世帯への支援の仕組みを創設

※ やむを得ない理由により収入が著しく減少した場合に支援

<対象学校種>

高等学校、中等教育学校（後期課程）、特別支援学校（高等部）、高等専門学校（1～3年生）
専修学校（高等・一般課程）、各種学校（国家資格者養成課程、告示指定を受けた外国人学校）
海上技術学校



高等学校等修学支援事業費補助金（高校生等奨学給付金を除く）

※ 都道府県事業等に対する補助

715百万円（771百万円）

- ◆ 高校等で学び直す者に対する修学支援（補助率10/10）
- ◆ 高校等専攻科の生徒への修学支援（補助率1/2）

等

高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）

14,761百万円（15,111百万円）

- ◆ 生活保護世帯・非課税世帯（家計急変世帯を含む）の授業料以外の教育費負担を軽減するため、都道府県が行う高校生等奨学給付金事業に対して、国がその一部を補助（補助率1/3）

◆ 令和5年度予算案

- ・ 非課税世帯 全日制等（第1子）の給付額の増額

<対象学校種>

高等学校等就学支援金の対象学校種（特別支援学校を除く）及び高校専攻科

【令和5年度予算案 給付額】

世帯区分	給付額（年額）	
	国公立	私立
生活保護受給世帯 全日制等・通信制	32,300円	52,600円
非課税世帯 全日制等（第1子）	114,100円 ↓（+3,000円） 117,100円	134,600円 ↓（+3,000円） 137,600円
非課税世帯 全日制等（第2子以降等）	143,700円	152,000円
非課税世帯 通信制・専攻科	50,500円	52,100円

※ 15歳以上23歳未満の兄弟姉妹がいる場合